

サハリン残留韓国・朝鮮人問題

長瀬 隆

岩波書店『世界』八月号を批判する



雑誌『世界』は八月号で「サハリン残留韓国・朝鮮人問題」という座談会を掲げている。その冒頭で弁護士高木健一は「日本による南樺太（サハリン）領有と韓国併合」がこの問題の「歴史の起点である」と述べている。これは誤りである。この問題がこうまで歪められて展開されてきたのは、中心人物である高木らがこのような狭隘な歴史認識にたつ人物たちであったためである。

真の問題は、一八五三年のシーボルト「日本」露訳の段階で、ロシア政府の検閲が、樺太が島であることの発見者である間宮林蔵の業績を完全に抹殺削除したことに始まったのである。サハリンを領有する上で不都合な史実であったがため、翌々一八五五年二月の下田条約（日露通好条約）で「共有地」とすることに成功、その後一方的に軍事支配を敢行し、一八七五年のペテルブルグ条約、いわゆる「樺太・千島交換条約」で自国領とした。レーニンとは『帝国主義論ノート』（一九二六年）のなかで、ロシアのこの行為を侵略と定義しているのである。これ

四六年二月には、対日講和条約を待たずに領有宣言をおこなったために起こったのである。その地が日本の統治するところであったならば、起こりえなかつたことなのである。

座談会の司会者である大沼保昭は高木の謬論をひきついで「日本政府はサハリン在住の約四万人の朝鮮人を見捨てた」と糾弾する。この国際法学者は、日本が独立を回復したのは一九五一年のサンフランシスコ講和条約以後のことであることを知らないかのようである。南樺太にあった四十万の日本人の引揚げは米ソの交渉によって実現したのである。もちろんそれは日本政府のアメリカへの働きかけがあったものであり、その際にコリアンの存在を閣却したということはあつたと思われる。大沼の立論もそうした想定に立っているのであるが、しかしそれは的外れである。

ソ連の崩壊があり、サハリンの共産党の文書館が解放されて、その文書を公開している人にヴィソニコフという歴史家がいる。彼の説くところを私は拙著『日露領土紛争の根源』（草思社、本年五月刊）に掲げた。

「わが政府は、日本人の引揚げは実施したが、朝鮮人たちは事実上島に引き留め、朝鮮半島のアメリカ管理地域に帰そうとしなかつた」コリアンたちは主として炭鉱地帯に住んでいて、ソ連は有用な労働力として意図的に留め置いたことがここで証言されている。たとえ日本政府がアメリカを通じてソ連に懇願しても、彼らは韓国・朝鮮人を帰したりはしなかつたのである。

サハリンのコリアンに関連して日本を糾弾してきた人々は、ま

が真の「歴史の起点である」。

一八九〇年サハリンを訪ね、^{大泊}（コルサコフ）の地で日本領事らと親しく交わったチエーホフは、シーボルトの原典に依拠しつつ、「サハリンの処女探検の権利は疑いもなく日本人に属し、日本人が最初に南サハリンを領有したのである」と記した。ついでながら全三巻の『日本』露訳の第三巻は、間宮の抹殺と逆に対応するかのようになり、全巻が朝鮮に当てられているが私は、これをロシア・ツァーリズムの朝鮮への遠大な領土的野心の現われと見なす。日露戦争は、チエーホフにとつてもレーニンにとつても、ロシアの東北アジア侵略にたいする日本の防衛戦として起こつたものだった。戦後の、日本による南樺太の領有は失地の回復であり、日本の韓国併合は、それがなされなかつた場合、ロシアによる併合があつたという観点で把握されるのでなければ、不毛である。

樺太におけるコリアン問題は、スターリンが日露戦争の復讐をとえ、中立条約を侵犯して侵攻・占領し、その翌年、一九二〇年に無知きわまりない人々であるのだ。

コリアンの大部分は、朝鮮半島南部の出身者だったということであり、北部には帰還を望まず、加えて一九五〇年に勃発した朝鮮戦争のため、長期にわたる遅滞が結果したのである。そして日本はこの戦争にはまったく責任はなかつた。この戦争の原因は今日ではかなりの程度に解明されており、金日成にあつたことがはっきりしている。彼がソ連と中国の同意と教唆のもとで暴走したものである。

にもかかわらずこの独裁者を多年にわたたり、多大に持ち上げ、その延長として、日本人の拉致などはありえぬと主張してきた雑誌があつた。それが誤りであつたことは、二〇〇二年九月十七日に明白になつたにもかかわらず、かつての植民地支配を強調することによって北の国家犯罪を相殺しようとする努力、その一環として疑いもなく『世界』はこの座談会形式の小特集を企画したのである。

より大きくは朝日新聞に、またより小さくは週刊金曜日に通ずるこの居すわりの思想的背景には、戦前日本の植民地政策への批判がある。日本は悪いことをしたのだから、これぐらいのこと（拉致）をされても当然だ、という論理である。いわんや北が社会主義国であるにおいてをや、という口吻が加わっている。

私はその声を聞きながら、ソ連の崩壊から十年をゆうに超えているにもかかわらず、その原因がなへんにあつたかまかつたくわかつていない人物たちが、この国の学界、ジャーナリズム、

政党内のうちにこんなにまでたくさんいたことに驚いている。私は、九・一七以後その人々は頭をまるめるだろうと思っていた。しかしそのほとんどは居すわった。

ソ連共産党の解党にともない、サハリンの党文書館の長にいたのがヴィソコフであり、彼が公開されてこなかった文書の最初の閲覧者となったのであるが、その最初の印象をインタビュで問われて答えている。「なんといつても驚いたのは、わが同胞が党地区委員会に書き送った膨大な密告書の存在でした。みんなが互いに憎しみあっていて、互いに罪人にしたてようとしているかのようなのです」

これは、日本の敗戦後、樺太に成立したソ連社会についての言及だが、そのソ連社会は全ソ連に存在したもののサハリンにおける現われにすぎなかったはずである。樺太のロシア人は同国人にはけして口外できない心のうちを日本人には打ち明けた。たとえば、大泊でわが家の戦後の同居人であったロシア人は、「私たちが引揚げるにあたって、「ソ連は良い国ではないし、スターリンは悪い」と語り、「自分がサハリンに来たのは、アメリカに亡命した伯父を頼ってソ連を脱出したかったからである」と説明した。

サハリンのコリアン問題が日本社会で知られることになったのは、座談会出席者も一様に認めているように、朴魯^{パクノ}・堀江和子夫妻を中心とする帰国者たちの活動によってであった。二人は戦後、ソ連占領下の樺太で知り合い結婚、朴が既婚者かつ夫人が日本国籍だということで日本に出国することをうると、

明らかであろう。

そうこうするうちに、高木健一を中心とする日本人の弁護団がこれに介入することとなり、在サハリンの四人を原告として日本政府を相手とての訴訟が起されることとなった。「原告らのこの境遇は、一つにかかって被告国の強制連行に由来するものであるから、被告国に原告らを救済する義務が存する」とし、日本国が「不法にも原告らの引揚げの機会を奪い、日本国に帰国させない措置をとってきた」と起訴したのである。

こうして延々と十五年も続けられることになった裁判で、高木らのこの弁護団は終始一貫奇怪きわまる論を展開した。一九七八年には彼らは法廷で、「ソ連が国際法に反して自国にいる外国人を帰さないなどということはありえない、帰れないのはすべて日本の責任だ」と断じている。

ソ連は国際法を破る常習の国であった。中立条約侵犯しかり、八月十五日以後の軍事行動しかり、六十万の日本将兵の強制抑留またしかりである。堀江和子は、「氷雪の門」で自決した女性九人の一人とは幼なじみだったとのことであり、誤るはずがなかった。ところが高木らは「ありえない」と主張したわけであって、これははからずも今日の日本人拉致問題で金日成・正日親子を擁護して「ありえない」を繰り返した者たちに繋がる精神である。実際は、先に述べたヴィソコフが言うように、罪は彼らを抑留しつづけたソ連にこそあったのである（一九七四年に制作された映画「氷雪の門」は、それを「反ソ的」と攻撃したモスクワ放送、およびこれに同調した映画評論家山田和

ただちにサハリンのコリアン同胞の救出運動に着手した。

この運動について大沼は「朴さんたちは韓国政府にすがりしかなかった。その際、サハリンを統治したソ連が在サハリン朝鮮人を苛酷に扱ったことから、同胞の帰還を求めるアピールは反共的な色彩を帯びざるを得なかった」と述べている。しかしこれはけして正確ではない。夫妻の密接な協力者・支援者であった新井佐和子の「サハリンの韓国人はなぜ帰れなかったのか」（草思社、一九九八年）によると、ソ連統治下でコリアンたちは「息苦しさを感じるようになり、多くの人が自分たちは『抑留』されている身だという意識をもつようになっていった」のである。サハリンのコリアン社会で権力を行使していたのはソ連人として入ってきたコリアンたちであった。「戦争中の日本時代に比べてもはるかに窮屈な共産国家での暮らしは、捕らわれの身としか思えなかった」のである。朴はサハリンから出られることになって、その際に同胞から救出を依頼されていたのである。

北朝鮮がどのような国であるかは、サハリンでは容易に想定しえたのであって、朴は北を拒否して日本に来ていた。そうした二人にとって、総費用を日本政府がもち、運営面では主として日本共産党と朝鮮総連が共同であった一九五九年からの北朝鮮帰還事業は驚愕すべきことであった。朴夫妻たちはこの年、外務省にこの事業への反対陳情に行っている。大沼は「反共的な色彩」と述べているが、事態の本質を先駆的に見抜いた、スターリニズムに反対する立場だったことは、今日ではまったく

夫らによつて葬られたのであるが、高木らの行動はこれと同質だったのである。

客観的にみると、座談会の出席者たちは、自分たちがいかに無知であったかを暴露している。大沼は「ソ連から見ると、サハリン残留朝鮮人の帰還運動とはどうしようもない反共運動だ」というイメージが非常に強かった」と述べている。優秀な、かつ棚からぼた餅的に手に入った労働力なので、サハリンのソ連共産党は意識的に本国への送還をサポータージュしたのである。その者たちを「帰せ」というのだから、そうした「イメージ」になるのは当然なのである。

旭川市長として一九六七年にはユジノサハリンスクと友好都市の提携をおこない、「古くからサハリンと関わりを持ってきた」五十嵐広三は、自身長期にわたって属してきた社会党内の仲立者について言う。「反ソ運動だろう？ なぜこんな運動の仲立者五十嵐さんがするの」と彼は言われたというのである。またソ連にたいしては、「これが反ソ運動に利用されるならば、私は事務局長を直ちに辞めますよ。そういう運動ではありませぬ」と抗弁したとのことである。しかしクレムリンは、古くは沿海州のコリアンの、大戦後ではクリミアのタタール族その他の中央アジアへの強制移住に端的に見られるように、必要な場所には強権をもちいて人々を移住させ、ロシア人についても移住の自由を認めたことなかつた国なのである。極東の大学を出たものがモスクワに就職することは不可能だった。もしも自由を認めたらば、ソ連という国は崩壊するという意味で、五十嵐

の運動はまちがいなく反ソ的だったのだ。

しかし「反ソ的」とは——それをもっとも明確に示したのはソルジェニツインであったが——実際には正義だったのである。なぜならばソヴィエト（原義は労働者の「評議会」）は革命直後の歴史的役割はとうに終え、形骸化、反動化しており、消滅させなければならぬものとして存在していたからだった。座談会には、当時朝鮮労働党書記だった黄長燁（フンギンギョフ）の名前が出てきて、この運動の道程を知ろうとする者には役に立つ。一九九七年韓国に亡命し、今日、金正日をバカ者と呼び、その打倒を説く彼は、一九八七年に五十嵐に「同じ民族が国に帰れるように、あなた方が一生懸命運動していることについて、われわれは反対しません」と語ったという。しかし黄は腹のうちでは北がそのような国ではないことを知っていたはずである。五十嵐たちが明察できなかっただけのことだ。

この問題が提起されたのは朴魯学・堀江和子夫妻によってであり、その支援者・協力者によって推進された。しかし一九八八年朴が死去すると、「旧日本社会党がわかにかの帰還運動を党の独自の運動として『無断借用』しはじめた」（新井佐和子の前掲書）。

一九九二年サハリン州知事フョードロフは宮沢喜一首相に厚顔無礼な手紙を送っている。

「自らの意思によらずサハリンに住むことになったこれらの人々は、その後はほぼ半世紀の間、外の世界と隔離され、基本的人権を奪われ、親族や親しい者との交通の可能性さえ奪われた引用者」に代わってわれわれがサハリン帰還問題を解決した」（新井）などと広言していたのはこのだれであったのか。高木などから朴が「無知」と見られたのは、この「老人」が北への帰還事業に反対する思想の持主だったからである。しかしその思想は、朴がソ連支配下の樺太で、ロシア人やソ連国籍のコリアン同胞との接触のなかで、体験に基づいて成立し、確立したものであった（「在日」の作家、李恢成はその最初の作品において、父君が強制収容所に拉致されるのを恐れ、ソ連官憲を買収し、日本人の偽造パスポートを作らせ、それによって一家が引揚船に乗ったことを描いていて、非常に参考になる。その若い後妻が新潟で嬉々として帰還船に乗る、作品のハッピーエンドについては、ここでは触れないが）。

朴・堀江の韓日夫妻は、浮ついた帰還事業にうつつをぬかし、訪朝しては媚びを売ってきた多くの日本人とは原点を異にしていたのである。この事業がいかなるものだったかが明らかとなった今日、夫妻の思想は輝きを放っているものであり、それこそが歴史の中に記されねばならないことなのである。両人の献身が韓日友好の鑑であることにおいてをやである。

「帰還事業の歴史を正しくとらえられていれば、この国が、これほどまでに方向を誤ることがなかったかもしれない」と新井は一九九八年の時点で記していて、まことに正鵠である。しかし私としてはそれに加えて、樺太サハリンの歴史が正しく捉えられるべきであると考えるのであって、そのような立場で『日露領土紛争の根源』を執筆した。その際、私はマルクス、

状態で暮らして参りました。（略）今日一部の老齢な韓国人は……」云々。新井は「労働力としての『お役御免』となった朝鮮人の面倒は日本に押しつけようという意図は明らか」と断じているが、まことにもってそのとおりである。

しかし「このような屈辱的な手紙をつきつけられた原因は日本側にある」と彼女は指摘する。それは「外交ルートのない国家間の渡航を仲介する人道援助としてはじまったこの日本赤十字の事業を、高木弁護士など一部の活動家や社会党という一政党が、植民地支配や戦争責任の賠償的性格をもつものに変えてしまった」からであり、フョードロフがそれに乗ったのである。かくて村山内閣（官房長官は五十嵐）のもとで援助資金はうなぎ登りに増額せしめられた。それは従軍慰安婦問題にも影響をおよぼし、「日本の近隣諸国にたいする謝罪外交はほとんど習慣的」になった。そして私に言わしむるならば、それが外務省の拉致問題にたいする冷淡な態度となって現われ、あげくのはてに二〇〇二年九月十七日の平壤を招いたのである。社会党がさびしく責を問われることになったのは、当然であった。

結びの発言で高木健一は「サハリン問題についても歴史にきちんと残していくことが必要です。油断すると、歪めた形で運動の歴史も伝えられることになりす」と述べている。韓国での共同事業一〇周年記念の行事に自分たちが招かれず、そこでの韓国人の発言で日本人の貢献が抹殺否定されていることを無念に思っていることである。しかしこれは高木たち自身の身から出た錆である。「無知な韓国老人（朴魯学さんのことである）

エンゲルス、レーニンのロシア・ツアーリズム分析に多大に依拠しつつ、彼らの日清、日露戦争の把握が、中国においても韓国・朝鮮においても、また日本においても生かされ継承されていないことを指摘した。

この人々の著作は西欧においてもロシアにおいても、今日まったく顧みられなくなっている。ところが、伝えられるところによると、韓国では若い世代のあいだで静かなブームとなっているという。私はこのことに大きな希望を抱いている。なぜならば、書かれるべき東北アジアの近現代史は徹底的に彼らに依拠しなければならず、そうしなければ「戦争責任、植民地支配責任」を正しく問うことはできないからである。私が拙著において大江志乃夫と和田春樹を批判したが、それはその観点からなしたものであった。

サハリンの史学界には大きな変貌がみられる。フョードロフらはソ連崩壊後地元民主勢力によって打倒された。ヴィソコフはこの勢力に属しており、「千島列島および南樺太の地域は日本が侵略によって奪取したものだ」というソ連全権の主張は承服したしかねます」というサンフランシスコ講和会議における吉田茂の演説を、サハリンの新聞に掲載した。私はその写真を拙著の口絵にとりいれている。

ながせ・たかし 一九三二年樺太生まれ。一九四七年二月、北海道に引き揚げ、早稲田大学露文科を卒業。貿易商社に勤務し、主としてソ連を担当する。著書に「樺太より遠く孤独な」（西田書店）、「日露領土紛争の根源」（小社）などがある。